

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com No.253

2020年8月12日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

新型コロナウイルス感染症対策第4弾 市長に申入れ



中原市長と意見交換する市議団

日本共産党市議会議員団は、7月27日、中原市長に新型コロナウイルス対策に関する『第4弾』の申し入れを行いました。野島保健衛生部長も同席しました。

申入れ内容はPCR検査体制の強化、くらしと営業への支援、学生等への支援、学校環境整備など22項目にわたります。市長とは感染の第2波の恐れがあることから、PCR検査体制の強化を中心に意見交換を行いました。

中原市長は、「現場からも要望があり、医療・介護・福祉従事者のPCR検査の拡大を検討する。」「減収補填は患者を受け入れた病院への支援を優先的に考える。」などと答えました。

(下記に申入れ項目掲載)

新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ

1. 医療等への支援

- (1) PCR検査の抜本的拡充を図るために、全区に「新型コロナ相談外来」を設置すること。
- (2) 医療・介護・福祉施設等の従事者に対するPCR検査を実施すること。
- (3) 「新型コロナ相談外来」で、PCR検査だけでなくインフルエンザ検査も実施すること。
- (4) 医療・介護・福祉事業所への減収補填を国に求めること。また、本市としても独自の支援を行うこと。
- (5) 市の責任で医療・介護・福祉事業所への感染防護具を確保すること。
- (6) 「1歳半・3歳児健診」や市独自の「1歳歯科検診」再開の周知を徹底すること。

2. くらしと雇用・営業への支援

- (1) 新型コロナによる収入減少者等に対する市営住宅家賃を減免すること。
- (2) 「ビジネス継続支援事業」は1回限りとせず継続すること。
- (3) 「休業支援金・給付金」を利用しやすくするために、労働者への周知の徹底と相談窓口を設置すること。
- (4) 特別定額給付金は最後の1人まで給付されるよう、取り組むこと。
- (5) 児童扶養手当上乗せ支援を継続すること。
- (6) すべての子どもたちに衛生費等を支給すること。
- (7) 障がい者就労支援施設の利用者の工賃やボーナスに影響が出ており、工賃補填を行うこと。
- (8) 国民健康保険料の減免手続きを簡素化し、世帯収入が30%減収した場合も対象にすること。

3. 学生等への支援

- (1) 大学生等への一律授業料半額免除を国に求めるとともに、市独自でも支援する制度を創設すること。
- (2) 「学生支援緊急給付金」支給要件の緩和を国に求めること。
- (3) アルバイト収入減少により支払い困難となった家賃への支援をおこなうこと。
- (4) 市独自の給付型奨学金制度をつくること。

4. 文化芸術団体等への支援

- (1) 1000億円規模の「文化芸術復興基金」の創設を国に求めること。
- (2) 芸術文化団体等の活動を支援するため、イベント等の中止による減収補填と合わせ、「新潟市芸術文化復興奨励金」を創設すること。

5. 学校の環境整備に関して

- (1) 20人程度の少人数学級を実現すること。
- (2) 市立学校の手洗い場を増設し、トイレを含め自動水栓化するとともに、給湯器を設置すること。

